

早稲田大学大学院 創造理工学研究科

博士論文審査報告書

論文題目

Bridging The Gaps In Community Participation In The Sudanese Village Organization Process

A Critical Analysis Of Participation Practice In Community Development Projects

申請者

BAHRELDIN Ibrahim Zakaria

バハルディン イブラヒム ザカリア

建築学専攻・居住地設計・計画研究

Major in Architecture, Research on Urban and Environmental Design

2012年 7月

スーダン共和国では、1985年の都市計画授權法制定以降、州政府による「村落部組織化プログラム」(Village Organization Program)を通して、大都市の基礎的な都市基盤整備と公共サービス提供の範囲拡充ならびに地域間格差の改善を目指す取り組みが続けられている。しかし地方から首都ハルツーム市などへの大規模な人口移動と、それに伴う急速な市街地膨張の結果、こうした都市計画の取り組みは十分な成果をあげているとは言い難い。これらの都市計画事業は莫大な社会コストを必要とするばかりでなく、事業化過程での不十分な基礎調査や不適切な設計・計画が原因となり、本来不要な財政的・社会的・文化的代償を支払う結果を招くことも少なくない。このため首都ハルツーム市とその周辺の多くの地域コミュニティでは、都市基盤整備や公共サービス提供を、村落組織や住民組織自らが運営、維持しなければならない状況も生じている。

こうした中、「ナフィー」(Nafeer)と呼ばれるスーダン独自の伝統的なコミュニティ参加の方法を通して地域コミュニティ自らが公共サービスの維持に重要な役割を果たす事例が見られ、法定都市計画のプロセスで規定されている人民委員会による形式的な代表制を補完、改善するための有効手段と考えられる。この「ナフィー」と呼ばれる伝統的コミュニティ参加は、村落部のコミュニティ運営において今なお重要な手段として用いられている。重要な意思決定に際する合議への参加や労働奉仕あるいは資金提供など、様々な形で村落の共同事業を直接支える方法であり、イスラム教を基盤とする部族社会で幅広い信頼と支持を獲得している。

こうした研究背景のもと、著者は二つの主要な研究課題を提示している。第一は、「村落部組織化プログラム」のプロセスで人民委員会によるコミュニティ代表制の参加方法が部族内の多様な住民意見や錯綜する利害関係を反映する合意形成方法として有効かつ正当であるか否か。第二は、この「村落部組織化プログラム」による代表制を通じたコミュニティ参加が地域社会を反映できていない場合、その補完手段として「ナフィー」による伝統的な参加方法が有効か否かという課題である。本研究では、文献による理論考察と2つのケーススタディを対象とした参与型研究の結果に基づき、コミュニティ参加方法の有効性評価に関する指標と基準の開発を行っている。

本論文は、七つの章から構成されている。

第1章「序と研究の組み立て」では、研究の背景と目的、全体の枠組みと研究の方法を提示した上で、既往研究との関連と研究の位置づけを適切に整理している。特に著者は、州政府による都市計画事業のプロセスでコミュニティ参加が十分に機能していないこと、その結果、地域社会のニーズを十分に反映できていないこと、また不必要な社会コストを発生させていることなど、都市計画の仕組みとプロセスに関する深刻な課題を整理している。その上で、「参加型都市計画」に関する既往の研究成果を丁寧にレビューし、それらの理論的な長所・短所を整理し、研究の範囲と枠組みを示している。

第2章「スーダンの都市計画制度とコミュニティ参加に関する文脈的考察」では、スーダン共和国を構成する200を超える民族・部族と異なる言語・宗教グループ間の対立が内戦を引き起こし、戦闘地域から大都市部への大規模

な国内移住が発生していること、またその結果、都市部の爆発的な市街地膨張を招きスラム地域の形成を助長させている現在の都市課題を指摘している。他方、スーダンの都市計画制度について「連邦国家」、「州政府」そして「基礎自治体」という3段階で構成されており、その実行過程において州政府に計画・予算の策定と事業実施の権限が集中していること、他方、その実施は国際機関や海外専門家に頼らざるを得ず、対象地域の伝統や文化的特徴、また地域ニーズや住民意見を十分に反映させることが難しく、時として海外の既存プロジェクトのレプリカ（複製）となるケースが散見されるなどの問題を指摘している。こうした問題提起に基づき、本章ではコミュニティ参加の概念と実践がどのように変化してきたのかを明らかにしている。

第3章「コミュニティ参加の評価の枠組み」では、コミュニティ参加の方法論の評価基準と5つの指標—1)コミュニケーション、2)参加者の能力と資質、3)プロセスの誘導・操作の度合い、4)参加に関する地域文化面上の位置づけ、5)利害関係者およびプロジェクトの範囲と領域—を用いた評価枠組みを提示し、その有効性について論じている。低所得地域での基本的な都市基盤整備と公共サービス提供へのコミュニティ参加の信頼性に関して、この評価基準と枠組みを用い伝統的な「ナフィー」主導型のコミュニティ参加と州政府主導の「法定都市計画プロセス」での代表制による参加方法を比較評価している。本章で提示した評価の枠組みでは、インタビュー、観察、文書解析、また参与型の簡易評価ワークショップを通して質的な調査分析を適切に行っている。

第4章「アルーシグラにおけるケーススタディ」では、「都市再計画」(Re-planning)の前後を比較し、伝統的なコミュニティ参加形態である「ナフィー」と「州政府主導」の法定都市計画によるコミュニティ参加を比較分析・評価している。「アルーシグラ」は1970年代以降、首都ハルツーム市を対象に計画された3度にわたる法定都市計画を通して「都市再計画」が繰返された一方、現在でも「重点都市地区」と位置づけられている。同時にこの地域で最も古い村落の一つのため、その住民属性は概ね同質的であること、貧困な住環境であること、伝統的なコミュニティ参加による村落事業が行われていること、などの特徴を明らかにしている。こうした民族・部族社会の伝統による直接的なコミュニティ参加と新たな法制度に基づく「人民委員会」(People's Committee)組織による代表制との比較分析を行い、その結果から「ナフィー」による直接的なコミュニティ参加が有効であることを検証している。

第5章「アルーサラマにおけるケーススタディ」では、都市基盤整備と公共サービスの提供を目的とする複数の都市計画プロジェクトを調査対象として、その計画・事業化過程における参加の形態について詳細調査を行い、「都市再計画」のプロセスとその前後の期間とを比較分析している。現地の住民代表者等と協働で実施した「簡易評価型ワークショップ」に基づき、村落における都市計画プロジェクトに参加する多様な利害関係者の範囲、参加者間の社会的関係などを明らかにしている。

第6章「2つのケーススタディに基づくコミュニティ参加の評価基準と5指標による評価」では、第3章で提示した評価基準と5つの指標を用いた評価の枠組みに基づき、2つのケーススタディで調査されたコミュニティ参加の方法論について考察を行っている。その結果として、「ナフィー」は、主体間のコミュニケーション、計画プロセスの誘導・操作の度合い、利害関係者およびプロジェクトの範囲と領域の3点において「法定都市計画」に規定されている参加の仕組みよりも有効であるとの考察結果を導いている。この考察結果を踏まえ、著者は州政府主導の「村落部組織化プログラム」における有効なコミュニティ参加を実現するためには、既存の「人民委員会」の代表制による参加の形態を補完する必要がある、「ナフィー」がその有効な社会制度であるとの有用な結論を得ている。

第7章「研究の結論」では、各章で検証されたコミュニティ参加の形態ごとの長所と短所を要約し結びとしている。

以上、要するに著者は、スーダン共和国における伝統的なコミュニティ参加の方法である「ナフィー」の有効性について、従来の直接的なコミュニティ参加としての評価に加え、法定都市計画のプロセスにおける地域ニーズと住民意見を反映する有効な社会制度であることを明らかにし、新たな都市計画手法として適用していく重要性を指摘している。今後「ナフィー」を通じた合理的な都市基盤整備と公共サービスを実現する物理的効果に加え、民意を反映した意思決定を実現する社会的効果、さらに地域社会の参加が都市計画への信頼を醸成する心理的効果の3つの重要な効果を具体化させる重要性を明示している。スーダン共和国の現在の都市計画体系の改革を進める必要性を指摘し、国家発展の過程におけるコミュニティ参加型都市計画の役割と改革の方向性を提示したことは高く評価される。

これらの成果は、建築学および都市計画学の発展に寄与するところ大である。よって、本論文は博士（建築学）の学位論文に値するものと認める。

2012年7月

審査員

(主査) 早稲田大学教授 Ph.D. 有賀 隆
(カリフォルニア大学バークレー校)

早稲田大学教授 工学博士 佐藤 滋
(早稲田大学)

早稲田大学教授 工学博士 後藤 春彦
(早稲田大学)